



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 信也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)浅野 晴紀 TEL (0584) 93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,862	8.7	3,640	△6.7	3,976	△11.1	2,335	△25.7
19年3月期	82,641	21.0	3,902	26.0	4,475	30.1	3,144	174.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	43	66	38	72	5.6	4.0	4.1
19年3月期	58	78	52	13	7.6	4.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 286百万円 19年3月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	100,466		43,138		40.3	757	28
19年3月期	97,476		45,644		44.3	806	79

(参考) 自己資本 20年3月期 40,507百万円 19年3月期 43,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,472	△12,853	4,186	6,170
19年3月期	7,564	△11,035	△414	4,404

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5	銭 00	円 10	銭 00	538	17.0
20年3月期	円 5	銭 00	円 10	銭 00	538	22.9
21年3月期(予想)	円 5	銭 00	円 10	銭 00	—	26.7

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	44,000	1.9	1,100	△26.7	1,300	△27.4	800	△30.9	14	96
通期	90,000	0.2	2,800	△23.1	3,300	△17.0	2,000	△14.4	37	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 PACIFIC INDUSTRIAL AIR CONTROLS, INC.）

〔注〕 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 54,646,347株 19年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,157,377株 19年3月期 1,152,257株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	70,302	11.4	1,920	△33.4	2,527	△32.3	1,400	△37.5
19年3月期	63,090	21.8	2,883	17.0	3,733	20.3	2,240	187.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	25	99	23	07
19年3月期	41	56	36	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	89,985		36,792		40.9		682 78	
19年3月期	87,249		40,097		46.0		744 04	

(参考) 自己資本 20年3月期 36,792百万円 19年3月期 40,097百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	34,200	4.4	200	△65.9	400	△54.2	150	△74.2	2	78
通期	70,000	△0.4	800	△58.3	1,500	△40.7	800	△42.9	14	85

※ 上記の連結および個別の業績予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、国内におきましては、新興国向けを中心とした輸出の伸長や設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は回復基調にありましたが、後半以降、原油・諸資材価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、為替相場の急激な変動などにより減速感が強まってまいりました。

海外におきましては、米国景気は減速しておりますものの、中国をはじめとするアジア経済の好調を反映して、景気は全体的に堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要市場である北米、日本での販売台数が伸び悩みましたものの、グローバルベースでは、増加を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、技術開発や品質の維持・向上、原価改善、生産性向上などに努めてまいりました。

また、2010年を目指した中期経営計画『OCEAN-10』を昨年度スタートさせ、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」の実現を目指し取組みを推進しております。当連結会計年度におきましては、中国・天津において自動車用プレス製品を生産する子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）が昨年5月より生産を開始し、更に、能力増加を図るため、工場増設工事を進めております。国内におきましては、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の増産体制構築を完了し、加えて、九州工場の増設、東大垣工場および養老工場の拡充につきましても計画どおり進行中であります。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は898億62百万円（前期比8.7%増）と増加しましたが、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社において、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や急激な円高による為替差損の発生などにより、連結経常利益は39億76百万円（前期比11.1%減）、連結当期純利益は23億35百万円（前期比25.7%減）と減益を余儀なくされました。

【セグメント別の状況】

事業の種類別の状況

プレス・樹脂製品事業

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回りました。海外におきましては、連結子会社が減少した（連結子会社から持分法適用会社へ異動）影響等がありましたものの、米国子会社の業容拡大や中国・天津の子会社での生産開始により、売上高は前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は630億24百万円（前期比4.5%増）となりました。一方、利益面では子会社での利益増加がありましたものの、当社における大型投資・税制改正による減価償却費の増加、経費の増加等により、連結営業利益は12億54百万円（前期比34.6%減）となりました。

バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品につきましては、売上高は前期並みとなりましたが、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）につきましては、搭載車種拡大により前期を大きく上回ることができました。

以上により、当事業の連結売上高は260億85百万円（前期比20.6%増）、利益面では、材料価格高騰の影響がありましたものの、連結営業利益は23億14百万円（前期比21.4%増）となりました。

情報・サービス事業

情報処理、サービス事業ともに、売上高は順調に推移し、当事業の連結売上高は7億52百万円（前期比6.9%増）、連結営業利益は42百万円（前期比48.7%増）となりました。

所在地別の状況

日本

当社の売上高がプレス・樹脂製品、バルブ製品ともに前期を上回り、連結売上高は602億79百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面では、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や材料価格高騰、経費の増加などにより、連結営業利益は19億92百万円（前期比32.6%減）となりました。

アジア

プレス・樹脂製品事業につきましては、中国・天津での生産開始が寄与し、当事業の売上高は前期を上回りました。バルブ製品事業につきましても、総じて順調に推移しました結果、連結売上高は81億8百万円（前期比20.6%増）、連結営業利益は2億58百万円（前期比28.7%増）となりました。

北米

連結子会社が1社減少したことによる影響がありましたが、プレス・樹脂製品事業での業容拡大とTPMS製品の搭載車種拡大による売上高の増加が大きく、連結売上高は214億74百万円（前期比8.0%増）、連結営業利益は15億53百万円（前期比94.3%増）となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

当期の個別決算につきましては、プレス・樹脂製品は主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回りました。また、バルブ製品は、TPMS製品の搭載車種の拡大もあって前期を大きく上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は703億2百万円（前期比11.4%増）、利益面では、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や急激な円高による為替差損の影響などにより、経常利益は25億27百万円（前期比32.3%減）、当期純利益は14億円（前期比37.5%減）となりました。

【次期の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、中国などの市場拡大は見込まれますものの、米国経済の減速拡大懸念に加え、原油・諸資材価格の高止まりや金利・為替動向など、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画『OCEAN-10』に沿って、諸施策を着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。また、安全の確保、品質の向上、原価改善・生産性の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

（事業別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、中国・天津の子会社の売上増が寄与しますが、円高による為替換算差額の発生により、売上高は当期並みを予想しております。

バルブ製品事業につきましても、TPMS製品の米国における搭載車種の拡大が一段落したことから、当事業全体の売上高は当期並みの見込みであります。

以上により、連結売上高は900億円（当期比0.2%増）、利益面では、円高・ドル安基調が続く想定のもと、平成20年度税制改正により減価償却費が増加することなどから、連結営業利益は28億円（当期比23.1%減）、連結経常利益は33億円（当期比17.0%減）、連結当期純利益は20億円（当期比14.4%減）となる見込みであります。

なお、為替レートは100円/US\$を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)	当連結会計年度 (H19.4.1～H20.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,564	10,472	2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,035	12,853	1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	4,186	4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	39	146
現金及び現金同等物の増減額	3,779	1,766	5,545
現金及び現金同等物の期首残高	8,780	4,404	—
連結除外による現金及び現金同等物の減少	596	—	596
現金及び現金同等物の期末残高	4,404	6,170	—

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末と比べて17億66百万円増加し、61億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億72百万円の収入(前期は75億64百万円の収入)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益38億19百万円、減価償却費79億59百万円、その他負債の増加19億7百万円による増加と、たな卸資産の増加19億75百万円、法人税等の支払額13億51百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、128億53百万円の支出(前期は110億35百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が125億5百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億86百万円の収入(前期は4億14百万円の支出)となりました。主な内訳は借入金による純収入45億64百万円と配当金の支払5億38百万円によるものであります。

次期の見通し

次期につきましても、当社および海外子会社での設備投資が高水準にあるため、固定資産の取得による支出が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成19年11月30日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当5円とあわせ、1株につき10円の利益配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同様に1株につき年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社13社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）〔持分法適用〕が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、かねてから生産準備を進めてまいりました天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）は、平成19年5月より自動車用プレス製品の製造・販売を開始し、順調に稼働しております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、TPMS製品の販売を行っております。

当社と海外子会社5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、太平洋産業株式会社は、平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退いたしました。これによる業績への影響は軽微であります。

【企業結合の経過】

平成19年4月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）を吸収合併いたしました。

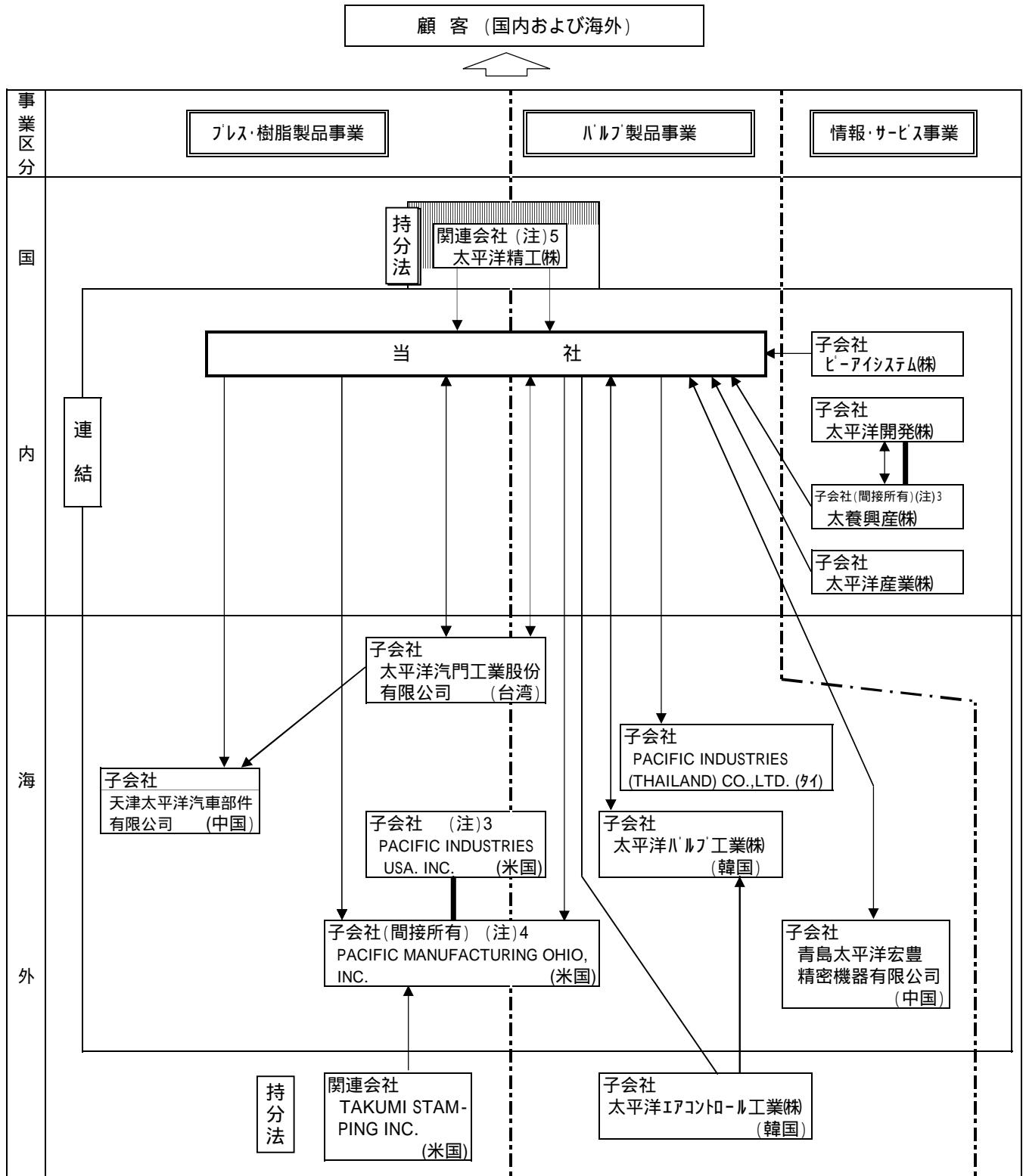
平成19年8月、当社所有株式の一部を売却したため、従来持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING TEXAS INC.（米国）は関連会社から外れております。

平成19年9月、従来、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）の100%子会社でありました太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）〔非連結子会社、持分法非適用会社〕は第三者割当増資を実施し、当社がその全額を引受けたことにより、当社の議決権比率は60%（前期は0%）となり、間接所有の子会社から直接所有の子会社となりました。

平成20年4月、太平洋精工株式会社〔持分法適用会社〕は、より合理的かつ戦略的なグループ経営を行い、経営効率を高めるため、ホールディングカンパニー体制に移行し、P E Cホールディングス株式会社に名称変更いたしました。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3. — 太 — は、間接所有の資本関係を示しております。

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
太平洋開発(株)の子会社

4.平成19年4月、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. はPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. を吸収合併しました。

5.平成20年4月、太平洋精工株式会社は、ホールディングカンパニー体制に移行し、PECホールディングス株式会社に名称変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした中期経営計画『OCEAN-10』を進めております。事業企画・開発から生産に至るすべての局面で原点に立ち返り、安全、環境、品質、生産、原価面での足元固めの基盤戦略の上に成長戦略をたて、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードとし、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

- (1) 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換および新規事業の創出を図ります。
- (2) 「海外」については、お客様のグローバル戦略に対応し、当社グループの国内および海外拠点の整備、拡充を推進します。
- (3) 「ものづくり」の技術・技能の伝承と、安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- (4) 2010年度の経営目標は、連結売上高1,000億円、連結経常利益65億円、連結経常利益率6.5%としております。

グローバルな基盤整備と成長への事業・資産構造の変革を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期別 科目	前連結 会計年度 H19.3.31 現在	当連結 会計年度 H20.3.31 現在	増減	期別 科目	前連結 会計年度 H19.3.31 現在	当連結 会計年度 H20.3.31 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	27,471	30,919	3,448	流動負債	27,813	29,426	1,613
1 現金及び預金	4,557	6,718	2,161	1 支払手形及び買掛金	9,951	10,511	559
2 受取手形及び売掛金	13,037	13,115	77	2 短期借入金	5,781	5,106	674
3 たな卸資産	5,199	7,102	1,903	3 1年以内返済予定長期借入金	1,262	119	1,142
4 繰延税金資産	818	891	72	4 未払金	6,637	10,261	3,623
5 未収入金	2,103	2,443	340	5 未払費用	874	784	90
6 その他 貸倒引当金	1,785 30	693 45	1,092 15	6 未払法人税等	755	565	189
固定資産	70,004	69,546	457	7 未払消費税等	24	19	4
1 有形固定資産	40,175	45,806	5,630	8 賞与引当金	1,314	1,229	85
(1) 建物及び構築物	10,069	11,065	996	9 役員賞与引当金	50	-	50
(2) 機械装置及び運搬具	14,157	16,416	2,259	10 設備関係支払手形	937	367	569
(3) 工具・器具・備品	5,640	6,366	725	11 その他	223	460	236
(4) 土地	5,779	5,698	81	固定負債	24,018	27,901	3,883
(5) 建設仮勘定	4,529	6,259	1,729	1 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	-
2 無形固定資産	530	370	159	2 長期借入金	8,270	14,569	6,298
(1) ソフトウェア	429	331	97	3 繰延税金負債	8,583	6,261	2,321
(2) ソフトウェア仮勘定	68	8	60	4 退職給付引当金	330	340	10
(3) その他	32	30	2	5 役員退職引当金	186	200	13
3 投資その他の資産	29,298	23,369	5,928	6 入会保証金	182	154	28
(1) 投資有価証券	26,857	20,416	6,440	7 その他	464	374	89
(2) 長期貸付金	19	18	1	負債合計	51,831	57,328	5,496
(3) 繰延税金資産	404	351	52	(純資産の部)			
(4) 前払年金費用	1,864	2,421	556	株主資本	31,793	33,621	1,828
(5) その他 貸倒引当金	184 32	197 35	13 3	1 資本金	4,320	4,320	-
				2 資本剰余金	4,579	4,579	0
				3 利益剰余金	23,220	25,051	1,830
				4 自己株式	326	329	3
				評価・換算差額等	11,364	6,884	4,480
				1 その他有価証券評価差額金	11,986	7,789	4,196
				2 為替換算調整勘定	621	905	283
				少数株主持分	2,486	2,632	145
				純資産合計	45,644	43,138	2,506
資産合計	97,476	100,466	2,990	負債純資産合計	97,476	100,466	2,990

(2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		当連結会計年度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	82,641	100.0	89,862	100.0	7,221	8.7
売 上 原 価	70,648	85.5	78,111	86.9	7,463	10.6
売上総利益	11,993	14.5	11,751	13.1	242	2.0
販売費及び一般管理費	8,090	9.8	8,110	9.0	19	0.2
営業利益	3,902	4.7	3,640	4.1	261	6.7
営業外収益	988	1.2	1,107	1.2	119	12.1
1受取利息	62		70		7	
2受取配当金	281		356		75	
3持分法による投資利益	145		286		141	
4その他の	498		393		104	
営業外費用	415	0.5	771	0.9	356	85.7
1支払利息	350		352		1	
2為替差損	-		368		368	
3その他の	64		50		14	
経常利益	4,475	5.4	3,976	4.4	498	11.1
特別利益	104	0.1	339	0.4	234	224.1
1固定資産売却益	-		246		246	
2投資有価証券売却益	-		93		93	
3持分変動利益	104		-		104	
特別損失	172	0.2	496	0.5	324	187.7
1固定資産売却却損	137		189		51	
2減損損失	5		259		254	
3投資有価証券評価損	-		44		44	
4たな卸資産処分損	20		-		20	
5その他の	9		3		5	
税金等調整前当期純利益	4,407	5.3	3,819	4.3	588	13.3
法人税、住民税及び事業税	1,309	1.6	1,148	1.3	161	12.3
法人税等調整額	72	0.1	409	0.5	482	-
少数株主利益(：損失)	26	0.0	74	0.1	100	-
当期純利益	3,144	3.8	2,335	2.6	809	25.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			269		269
剰余金の配当			269		269
役員賞与 (注)			45		45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,560	2	2,558
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	326	31,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	11,285	1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					269
剰余金の配当					269
役員賞与 (注)					45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年3月31日残高	11,986	621	11,364	2,486	45,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	326	31,793
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			538		538
当期純利益			2,335		2,335
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う増加高			34		34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,830	3	1,828
平成20年3月31日残高	4,320	4,579	25,051	329	33,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	11,986	621	11,364	2,486	45,644
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					538
当期純利益					2,335
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
持分法適用会社の減少に伴う増加高					34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,196	283	4,480	145	4,334
連結会計年度中の変動額合計	4,196	283	4,480	145	2,506
平成20年3月31日残高	7,789	905	6,884	2,632	43,138

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,407	3,819	588
減価償却費		6,250	7,959	1,708
減損損失		5	259	254
引当金の増減額(減少:)		131	83	214
受取利息および受取配当金		344	426	82
為替差損益(益:)		40	24	65
持分法による投資損益(益:)		145	286	141
支払利息		350	352	1
固定資産売却損益(益:)		129	57	187
投資有価証券売却損益(益:)		2	93	90
投資有価証券評価損		-	46	46
持分変動利益		104	-	104
売上債権の増減額(増加:)		2,713	227	2,485
たな卸資産の増減額(増加:)		192	1,975	1,782
その他流動資産の増減額(増加:)		1,453	762	2,216
前払年金費用の増減額(増加:)		532	556	23
仕入債務の増減額(減少:)		3,605	268	3,336
その他負債の増減額(減少:)		378	1,907	2,286
役員賞与の支払額		45	-	45
その他		13	2	10
小計		8,940	11,697	2,756
利息および配当金の受取額		363	456	92
利息の支払額		373	329	44
法人税等の支払額		1,365	1,351	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,564	10,472	2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		188	561	373
定期預金の払戻による収入		122	152	29
固定資産の取得による支出		10,804	12,505	1,700
固定資産の売却による収入		1	275	273
投資有価証券等の取得による支出		234	435	201
投資有価証券等の売却による収入		3	236	232
短期貸付金の純増減額(増加:)		22	1	23
長期貸付けによる支出		7	9	1
長期貸付けの回収による収入		18	12	6
その他固定資産の純増減額(増加:)		30	16	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,035	12,853	1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		313	668	981
長期借入れによる収入		582	6,500	5,918
長期借入金の返済による支出		174	1,267	1,092
長期購入未払金の増加額		181	-	181
自己株式の取得・売却による純収支		2	2	0
配当金の支払額		538	538	0
入会保証金償還による支出		1,219	28	1,190
少数株主の増資引受による収入		458	193	264
少数株主への配当金の支払額		1	1	0
その他(純額)		13	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		414	4,186	4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		106	39	146
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,779	1,766	5,545
現金及び現金同等物の期首残高		8,780	4,404	4,375
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		596	-	596
現金及び現金同等物の期末残高		4,404	6,170	1,766

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社・・・11社
- PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - 天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - 太養興産株式会社
 - 太平洋産業株式会社

従来、連結子会社であった PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国) は、平成19年4月1日付で連結子会社 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) に吸収合併されました。

- (2) 非連結子会社・・・2社 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国) ほか1社
上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社・・・2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
(関連会社) TAKUMI STAMPING INC. (米国)

従来、持分法適用会社であった TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国) は保有株式売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。

- (2) 持分法非適用会社・・・2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国) ほか1社
上記持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社7社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 主として移動平均法による原価法

デリバティブ: 時価法

たな卸資産: 当社および国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法。ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)、および、工具・器具・備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社における建物の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物(建物附属設備を除く)について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更は、法人税法の改正ならびに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また、将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ203百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ503百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	81,045 百万円	86,979 百万円
2.非連結子会社および関連会社に対する投資(株式)	4,748 百万円	4,812 百万円
3.担保に供している資産		
定期預金	3 百万円	4 百万円
土地	698	674
建物及び構築物	219	199
担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	0 百万円	百万円
長期借入金	7	
固定負債のその他(長期未払金)	181	181
4.保証債務		
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。		
TAKUMI STAMPING INC.	342 百万円 (2,880千米ドル)	359 百万円 (3,552千米ドル)
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35 百万円 (300千米ドル)	73 百万円 (730千米ドル)
太平洋エアコントロール工業株式会社	64 百万円 (500百万ウォン)	293 百万円 (2,416百万ウォン)
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	百万円 (千カナダドル)	14 百万円 (150千カナダドル)

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形	63 百万円	————— 百万円
------	--------	-----------

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
支払運賃	2,490 百万円	2,549 百万円
給与賃金	1,922	1,878
賞与引当金繰入	280	229
役員賞与引当金繰入	50	
役員退職引当金繰入	29	28

2. 減損損失

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株)西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株)北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	18
		土地	34
	計		53
ゴルフ場	太平洋開発(株) (養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	28
		機械装置及び運搬具	9
		工具・器具・備品	19
		土地	144
		無形固定資産のその他	1
計		203	
ガソリンスタンド	太平洋産業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	1
		工具・器具・備品	0
計		3	
合計			259

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯および回収可能価額の算定方法

用途	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額の算定方法
遊休資産	遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。
ゴルフ場	当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。
ガソリンスタンド	平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	撤去予定のため、備忘価額で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	-	-	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

(注)自己株式の増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計 年度末株式数
提出会社	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,825,938	-	-	6,825,938

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	-	-	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,152,257	5,970	850	1,157,377

(注)自己株式の増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計 年度末株式数
提出会社	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,825,938	-	-	6,825,938

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	4,557 百万円	6,718 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152	548
現金及び現金同等物	<u>4,404</u>	<u>6,170</u>

2. 持分変動により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産	2,785 百万円	— 百万円
固定資産	1,388	—
資産合計	4,173	—
流動負債	2,260	—
固定負債	595	—
負債合計	2,856	—
(少数株主持分)	(343)	(—)

なお、上記前連結会計年度の流動資産には、現金及び現金同等物が596百万円含まれております。

3. 重要な非資金取引の内容

提出会社の連結子会社である太養興産株式会社は、平成18年5月24日に債務の株式化(デットエクイティスワップ)を実施しております。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
入会保証金の減少額	2,232 百万円	— 百万円
少数株主持分増加額	2,232	—

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円，未満切捨て

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,023	21,879	19,855
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,023	21,879	19,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	0	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	0	0
合計		2,024	21,879	19,855

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円，未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	228

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円，未満切捨て

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,011	15,015	13,003
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,011	15,015	13,003
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	12	11	1
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12	11	1
合計		2,024	15,026	13,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円，未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	577

(デリバティブ関係)

デリバティブ関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

単位：百万円、未満切捨て

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	8,270	8,720
年金資産	7,765	7,142
未積立退職給付債務(+)	505	1,577
退職給付信託	3,161	2,185
未認識数理計算上の差異	1,122	1,472
差引(+ +)	1,533	2,080
前払年金費用	1,864	2,421
退職給付引当金(-)	330	340

(注)子会社については、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

単位：百万円、未満切捨て

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用 (注)	382	352
利息費用	162	156
期待運用収益	201	233
数理計算上の差異の費用処理額	127	39
退職給付費用(+ + +)	470	315
臨時に支払った割増退職金	114	56
確定拠出年金掛金支払額	93	100
計(+ +)	679	472

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円，未満切捨て
当連結会計年度
(平成20年3月31日)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産	323	359
減損損失	710	811
投資有価証券等	42	61
賞与引当金	500	468
退職給付引当金	181	207
役員退職引当金	74	79
未払金(確定拠出年金)	153	106
繰越欠損金	410	118
未実現利益	244	398
その他	254	309
繰延税金資産 小計	2,896	2,920
評価性引当額	907	1,068
繰延税金資産 合計	1,989	1,851
繰延税金負債		
前払年金費用	742	963
買換資産圧縮積立金	726	779
其他有価証券評価差額金	7,879	5,127
その他	0	0
繰延税金負債 合計	9,350	6,871
繰延税金負債の純額	7,360	5,019

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	- 繰延税金資産	818	891
固定資産	- 繰延税金資産	404	351
流動負債	- 流動負債のその他	0	0
固定負債	- 繰延税金負債	8,583	6,261

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,308	21,629	703	82,641	-	82,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,506	2,506	(2,506)	-
計	60,308	21,629	3,210	85,148	(2,506)	82,641
営業費用	58,390	19,722	3,181	81,294	+ (2,555)	78,738
営業利益	1,918	1,906	28	3,853	49	3,902
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,910	22,421	3,407	69,739	27,736	97,476
減価償却費	5,080	1,160	45	6,286	(36)	6,249
資本的支出	11,488	1,950	60	13,499	(13)	13,486

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,024	26,085	752	89,862	-	89,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,429	1,429	(1,429)	-
計	63,024	26,085	2,182	91,292	(1,429)	89,862
営業費用	61,770	23,770	2,139	87,680	+ (1,459)	86,221
営業利益	1,254	2,314	42	3,611	29	3,640
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	52,367	20,847	3,597	76,811	23,654	100,466
減価償却費	6,553	1,406	44	8,004	(44)	7,959
資本的支出	13,064	1,300	12	14,377	(34)	14,343

(注)1. 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業の区分	主要な生産品目・事業内容	
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	28,470 百万円
当連結会計年度	23,845 百万円

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社における建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は66百万円減少、バルブ製品事業は8百万円増加、情報・サービス事業は0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加もしくは減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は167百万円、バルブ製品事業は36百万円、情報・サービス事業は0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は423百万円、バルブ製品事業は73百万円、情報・サービス事業は6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,033	6,722	19,885	82,641	-	82,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,773	1,027	151	8,953	(8,953)	-
計	63,806	7,750	20,037	91,594	(8,953)	82,641
営業費用	60,850	7,549	19,237	87,637	(8,899)	78,738
営業利益	2,956	201	799	3,956	(53)	3,902
資 産	51,779	10,342	11,224	73,345	24,130	97,476

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,279	8,108	21,474	89,862	-	89,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,781	957	152	11,891	(11,891)	-
計	71,060	9,066	21,627	101,753	(11,891)	89,862
営業費用	69,067	8,807	20,073	97,949	(11,727)	86,221
営業利益	1,992	258	1,553	3,804	(163)	3,640
資 産	57,424	12,725	12,523	82,673	17,792	100,466

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 28,470 百万円

当連結会計年度 23,845 百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社における建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は57百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は203百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は503百万円増加し営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	7,882	19,901	697	28,482
連結売上高				82,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	24.1	0.8	34.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	9,497	21,320	629	31,447
連結売上高				89,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6	23.7	0.7	35.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ
 (3) その他の地域 …… フランス・イギリス
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

< 1株当たり情報 >

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	806円79銭	757円28銭
1株当たり当期純利益	58円78銭	43円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円13銭	38円72銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	45,644	43,138
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,486	2,632
(うち少数株主持分)	(2,486)	(2,632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,158	40,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,494	53,488

(注2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,144	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	2,335
期中平均株式数(千株)	53,495	53,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増減	期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	H19.3.31 現在	H20.3.31 現在			H19.3.31 現在	H20.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	21,953	24,752	2,798	流動負債	25,269	27,419	2,150
1 現金及び預金	1,329	2,991	1,661	1 支払手形	1,998	1,095	902
2 受取手形	802	751	51	2 買掛金	6,477	8,759	2,281
3 売掛金	11,419	12,360	940	3 短期借入金	5,499	5,338	161
4 製品	874	1,177	303	4 1年以内返済予定長期借入金	1,000	-	1,000
5 原材料	542	617	74	5 未払金	6,686	9,423	2,737
6 仕掛品	1,724	2,159	435	6 未払費用	620	682	61
7 貯蔵品	281	322	41	7 未払法人税等	659	508	150
8 繰延税金資産	656	678	21	8 預り金	138	116	22
9 短期貸付金	220	143	77	9 賞与引当金	1,210	1,129	81
10 未収入金	2,492	2,977	485	10 役員賞与引当金	50	-	50
11 リース立替金	908	-	908	11 設備関係支払手形	929	366	562
12 その他 貸倒引当金	703 1	599 26	104 25	固定負債	21,882	25,773	3,890
固定資産	65,295	65,233	62	1 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	-
1 有形固定資産	26,474	30,503	4,029	2 長期借入金	6,500	13,000	6,500
(1) 建物	5,402	6,235	832	3 長期未払金	454	354	100
(2) 構築物	699	747	48	4 繰延税金負債	8,582	6,050	2,531
(3) 機械及び装置	8,762	10,077	1,315	5 退職給付引当金	171	181	9
(4) 車両運搬具	13	16	2	6 役員退職引当金	169	182	12
(5) 工具・器具・備品	5,274	5,121	152	7 その他	4	4	-
(6) 土地	3,027	3,116	89	負債合計	47,151	53,193	6,041
(7) 建設仮勘定	3,294	5,187	1,892	(純資産の部)			
2 無形固定資産	597	415	181	株主資本	28,132	28,991	858
(1) 借地権	2	2	-	1 資本金	4,320	4,320	-
(2) ソフトウェア	504	388	115	2 資本剰余金	4,576	4,576	0
(3) その他	91	25	65	(1) 資本準備金	4,575	4,575	-
3 投資その他の資産	38,224	34,313	3,910	(2) その他資本剰余金	0	0	0
(1) 投資有価証券	22,084	15,577	6,507	3 利益剰余金	19,456	20,317	861
(2) 関係会社株式	10,828	10,852	24	(1) 利益準備金	1,080	1,080	-
(3) 関係会社出資金	3,317	5,331	2,013	(2) その他利益剰余金	18,375	19,237	861
(4) 従業員に対する長期貸付金	18	17	0	買換資産圧縮積立金	730	659	70
(5) 長期前払費用	10	5	5	買換資産圧縮特別勘定積立金	-	107	107
(6) 前払年金費用	1,864	2,421	556	特別償却準備金	0	-	0
(7) その他	131	144	12	別途積立金	12,000	12,000	-
貸倒引当金	32	35	3	繰越利益剰余金	5,644	6,470	826
資産合計	87,249	89,985	2,736	4 自己株式	220	223	3
				評価・換算差額等	11,964	7,801	4,163
				1 その他有価証券評価差額金	11,964	7,801	4,163
				純資産合計	40,097	36,792	3,304
				負債純資産合計	87,249	89,985	2,736

(2) 損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		当 事 業 年 度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	63,090	100.0	70,302	100.0	7,211	11.4
売 上 原 価	53,916	85.5	61,867	88.0	7,951	14.7
売上総利益	9,174	14.5	8,434	12.0	740	8.1
販売費及び一般管理費	6,290	9.9	6,513	9.3	223	3.5
営業利益	2,883	4.6	1,920	2.7	963	33.4
営業外収益	1,061	1.7	1,254	1.8	192	18.2
1 受取利息及び配当金	475		783		307	
2 為替差益	57		-		57	
3 その他	528		470		57	
営業外費用	211	0.4	646	0.9	435	205.9
1 支払利息	171		249		77	
2 為替差損	-		351		351	
3 その他	39		45		5	
経常利益	3,733	5.9	2,527	3.6	1,205	32.3
特別利益	-	0.0	306	0.4	306	-
1 固定資産売却益	-		229		229	
2 関係会社株式売却益	-		76		76	
特別損失	125	0.2	493	0.7	368	294.8
1 固定資産売却損	119		185		65	
2 減損損失	5		53		47	
3 関係会社支援損	-		210		210	
4 投資有価証券評価損	-		44		44	
税引前当期純利益	3,608	5.7	2,340	3.3	1,268	35.2
法人税、住民税及び事業税	1,131	1.8	738	1.0	392	34.7
法人税等調整額	236	0.3	200	0.3	36	15.3
当期純利益	2,240	3.6	1,400	2.0	839	37.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高	4,320	4,575	-	1,080	16,719	217	26,479
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					538		538
役員賞与					45		45
当期純利益					2,240		2,240
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	1,656	2	1,653
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			538
役員賞与			45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	704	704	704
事業年度中の変動額合計	704	704	2,357
平成19年3月31日残高	11,964	11,964	40,097

(注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*)	60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩	48			48	-
特別償却準備金の取崩(*)		1		1	-
特別償却準備金の取崩		1		1	-
別途積立金の積立(*)			1,000	1,000	-
剰余金の配当(*)				269	269
剰余金の配当				269	269
役員賞与(*)				45	45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計	109	2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高	730	0	12,000	5,644	18,375

(*) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (H19.4.1 ~ H20.3.31)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					538		538
当期純利益					1,400		1,400
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	861	3	858
平成20年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	19,237	223	28,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,964	11,964	40,097
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			538
当期純利益			1,400
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,163	4,163	4,163
事業年度中の変動額合計	4,163	4,163	3,304
平成20年3月31日残高	7,801	7,801	36,792

(注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	730	-	0	12,000	5,644	18,375
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	70				70	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		107			107	-
特別償却準備金の取崩			0		0	-
剰余金の配当					538	538
当期純利益					1,400	1,400
事業年度中の変動額合計	70	107	0	-	826	861
平成20年3月31日残高	659	107	-	12,000	6,470	19,237

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法。ただし、建物（建物附属設備を除く）および工具・器具・備品のうちプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更は、法人税法の改正並びに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また、将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ203百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ497百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,879百万円	76,935百万円
2. 担保資産および担保付債務		
・担保資産		
土地	226百万円	226百万円
・担保付債務		
固定負債その他(長期未払金)	181百万円	181百万円
3. 保証債務		
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。		
・太平洋汽門工業股份有限公司	7百万円 (2,000千台湾元)	_____
・天津太平洋汽車部件有限公司	282百万円 (18,000千中国元)	264百万円 (18,000千中国元)
・PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	2,202百万円 (18,500千米ドル)	1,477百万円 (14,600千米ドル)
・TAKUMI STAMPING INC.	342百万円 (2,880千米ドル)	359百万円 (3,552千米ドル)
・TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35百万円 (300千米ドル)	73百万円 (730千米ドル)
・TAKUMI STAMPING CANADA INC.	_____	14百万円 (150千カナダドル)
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
・受取手形	62百万円	_____

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2) 資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失のその他に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	土地	18
遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	建物及び土地	34
合 計			53

(2) 資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	751,499	4,287	929	754,857

(注) 増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	754,857	5,970	850	759,977

(注) 増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	単位:百万円	
	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	207	231
賞与引当金	481	449
退職給付引当金	158	181
役員退職引当金	67	72
その他	806	951
繰延税金資産 小計	1,721	1,886
評価性引当額	544	665
繰延税金資産 合計	1,176	1,221
(繰延税金負債)		
前払年金費用	742	963
買換資産圧縮積立金	483	436
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	70
その他有価証券評価差額金	7,875	5,122
その他	0	-
繰延税金負債 合計	9,102	6,593
繰延税金負債の純額	7,926	5,371

< 1 株 当 たり 情 報 >

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	744円04銭	682円78銭
1株当たり当期純利益	41円56銭	25円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円89銭	23円07銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	40,097	36,792
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,097	36,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,891	53,886

(注2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,240	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,240	1,400
期中平均株式数(千株)	53,892	53,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)

< 重 要 な 後 発 事 象 >

該当事項はありません。

6 . その他

役員の異動 (平成20年6月21日付予定)

代表取締役の異動

該当事項はありません。

取締役の異動

新任予定取締役

取 締 役 員 鈴木 千可司 (現 常務執行役員)
常 務 執 行 役 員

取 締 役 員 石 塚 隆 行 (現 常務執行役員)
常 務 執 行 役 員

退任予定取締役

取 締 役 員 吉 川 逸 雄 (常勤顧問に就任予定)
専 務 執 行 役 員

取 締 役 員 林 善 明 (顧問に就任予定)
常 務 執 行 役 員

監査役の異動

新任予定監査役

監 査 役 高 橋 勝 弘 (現 補欠監査役)

退任予定監査役

監 査 役 金 城 俊 夫 (補欠監査役に就任予定)

執行役員の異動

昇任予定執行役員

常 務 執 行 役 員 溝 部 謙 二 (現 執行役員)

新任予定執行役員

執 行 役 員 棚 橋 俊 徳 (現 理事
企画管理本部 人事部長)

執 行 役 員 柳 原 國 宏 (現 理事
事業本部 第二事業部 副事業部長)

退任予定執行役員

執 行 役 員 谷 口 哲 夫 (常勤顧問に就任予定)

以 上